

別記  
第1号様式（第14条関係）

### 環境マネジメントシステム導入報告書

( 宛 先 ) 京 都 府 知 事	2023年 07月 31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府福知山市長田野町二丁目21番地	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） アリナミンファーマテック株式会社 代表取締役会長兼社長 井上 謙二

環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	環境マニュアル JIS Q14001 : 2015/ISO 14001 : 2015
適 用 範 囲	アリナミンファーマテック株式会社でのあらゆる活動、製品及びサービス
導 入 年 月 日	<登録日> 平成19年 11月 16日
認 証 番 号	07ER-674
基 本 方 針	環境方針 ① 事業活動に伴う環境への影響を的確に把握し、省資源・省エネルギー活動等を適切に推進します ② ゼロエミッション活動等による3Rを推進し、廃棄物の削減と適正処理を行います ③ 水資源の保護・適正利用に努めます ④ 化学物質を適正に管理し、環境への排出量の削減に努めます ⑤ 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に資する活動を推進します ⑥ 環境関連の法律、規制、協定を遵守するとともに、環境目標を定めて毎年見直しを行い、継続的改善に努めます ⑦ 環境問題の重要性を理解・認識して行動できるように教育啓発活動を行います
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	1. 省エネルギーの推進 ・部門ごとに省エネ施策を1件以上立案し実行する 2. 省資源化の推進 ・各部門において、文書類のペーパーレス化を推進しコピー用紙の使用枚数を削減する 3. 廃棄物の適正分別 ・分別廃棄の徹底を継続し適切に分別、保管する
目標を達成するための取組の内容	1. 省エネルギーの推進 ・定期的に管理棟の電力・上水の使用実績を総務人事課、経理課と共有し、省エネルギーの啓発を行う。 ・GMP書類の電子化 ・原料受入れ試験項目の省略を行い、試験頻度を減少させて省エネルギー化を推進する。 ・第6工場2階、第7工場2階照明LED導入 ・第7工場E系列モジュール型チラーの導入 ・夏場の電力ピーク時の負荷軽減 ①製剤生産計画の調整による契約電力管理 ②毎日のデマンドをモニタリングし、アラート管理することにより電力量抑制を施す。 ・非化石エネルギーへの転換を考慮した省エネ施策の計画 ・用役設備の定期診断（蒸気・圧空漏れ点検）による運用改善実行 ・間接時間外時間の削減 ・保冷倉庫 空調機の稼働時間の見直し ・製剤 特定品目における全数目視検査の廃止 ・生産計画調整による空調停止期間の検討 ・小分け包装工程機器のヒーター停止の調整 2. 省資源化の推進 ・コピー用紙の両面印刷、2アップ印刷等によるペーパーレス化 ・蒸気・上水・圧空バルブ及び配管からの漏れを点検し修繕する。 ・第1工場糖衣液廃棄時の上水放水量の削減検討 ・PDF化や電子データ活用 3. 廃棄物の適正分別 ・分別廃棄確認表の活用とEHS部門によるストックヤードの廃棄物排出状況の確認
目標を達成するための取組の進捗状況	下記の取組の成果及び当該成果に対する評価欄に記載
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	1. 全社 1) 省エネルギーの推進 （目標）各部門で省エネ施策を立案し実行する （結果）各部門で1件以上（全9部門：計15件）の省エネ施策を立案・実行し目標を達成した。 2) 省資源化の推進 （目標）各部門において、ペーパーレス化を推進しコピー用紙の使用枚数を2019年度より削減する （結果）全社のコピー用紙使用枚数は、2019年度に対して9.8%の増加となり目標は達成できなかった。未達の主な要因として、生産量増加に伴う指図記録書の発行枚数の増加や全品目対象で基準書類の見直しが行われたこと等が考えられる。 3) 廃棄物の適正分別 （目標）分別廃棄の徹底を継続し適切に分別、保管する （結果）各部門が「分別廃棄確認表」を用いて毎週確認を実施、併せてEHSが「ストックヤード分別廃棄状況確認表」に基づき、週1回のチェックを行うことで徹底した適正分別を継続した。
事業活動に係る法令の遵守の状況	環境法規制の順守状況を定期的に評価するため、半期ごとにEHS事務局が「環境法規制等登録表・順守状況表」に従い、順守評価し問題のないことを確認した。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	環境マネジメントレビュー報告内容より、EMSの運用は適切に機能していると判断するが、APTはアリナミン製薬グループ全体のエネルギー使用量の約85%を占めていることから、FY23における削減目標として、CO2原単位（ton/百万錠）を前年度比で2%削減と設定し取組む。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。